

### 3つの疑問と今後の防災対策

東京経済大学コミュニケーション学部教授  
吉井博明

東日本大震災に関しては、3つの大きな疑問がある。ひとつは、M9.0という超巨大地震がどうして日本近海で発生したのかという疑問である。この疑問は、同じような超巨大地震が南海トラフ沿いや日本海側などでも起きる危険性があるのかという問題につながる。地震防災対策の出発点は目標とすべき地震の想定である。その出発点をどこに置くべきかという問題は地震学者だけの問題ではなく、どのようなカタストロフィーに備えた社会をつくるべきかという社会的問題を提起することになるからである。

2つ目は、くり返し津波の被害にあってきた三陸地方で、なぜこれほど大きな人的被害を出したのかという疑問である。もし、「津波テンデンコ」と言われる、過去の悲惨な経験から編み出された避難行動が実践できていたとしたら、これほど大きな被害は出なかったはずである。平日の昼間、天気も悪くなかった中で、強い揺れが長時間続いたので、津波のことはすぐに頭に浮かんだはずである。揺れが収まってから被害をもたらすような大きな押し波が来るまでに、少なくとも20～30分の時間的余裕はあった。それなのにどうしてすぐに避難しなかったのか、できなかったのかという疑問である。避難が遅れたり、できなかった理由は山ほど考えられるが、実際はどうだったのか。この点を詳細に調査することによって、今後の津波対策のあり方に大きく影響するものと考えられる。

3つ目は、誘発された原発事故は一体何が原因で発生したのかという疑問である。まだ終息の目処が立たない原発事故であるが、あれほど安全性を強調していた原発が、かくもあっけなく「5つの壁」を突破されお手上げ状態になった、本当の原因を究明する必要がある。それは単に物理的な原因を明らかにするに留まらず、このような事故を想定できず(せず)、過酷事故発生時の応急対応計画と事前準備を軽視してきた社会的仕組み(原子力安全委員会、原子力安全・保安院、電力会社などの役割分担=責任と権限、連携体制)まで徹底的に追究する必要がある。これによってはじめて、原子力発電技術を安全に享受できる社会に近づくことができるものと考えられる。